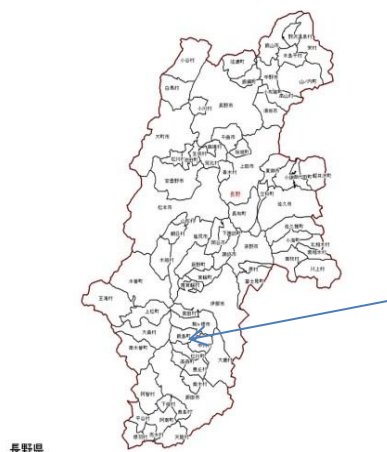


イチから協同の小さな仕事づくりを -ソーシャルファームなかがわの活動から-

玉木信博

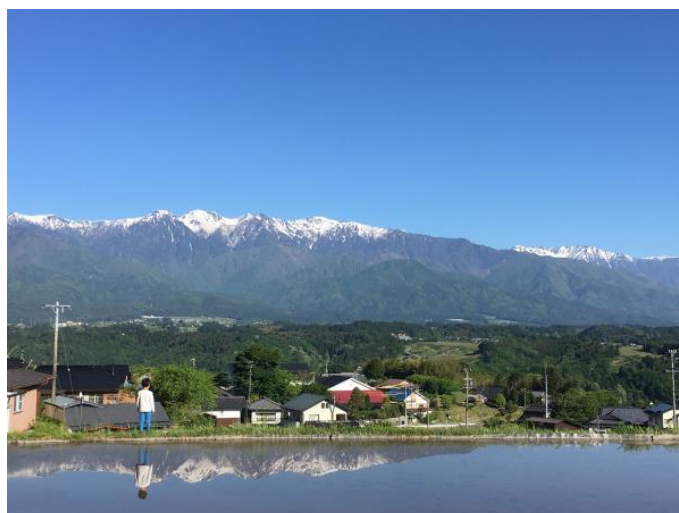
農業大学在学中から環境保護に関わる市民活動や NGO 等の活動後、2006 年 4 月～日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団入団、高齢者施設、コミュニティセンターや児童館、学童保育所、若者支援の事業や生活保護受給者や生活困窮者支援等のプロジェクト等に関わる。2014 年 9 月～本部、日本社会連帯機構事務局長、2019 年～日本労働者協同組合連合会センター事業団常務理事。

2015 年 4 月～長野県上伊那郡中川村へ移住。現在、労働者協同組合における農・地域づくり・福祉の連携を模索し、一般社団法人ソーシャルファームなかがわを地域の仲間と共に設立（2019 年 9 月）同法人事務局長兼専務理事。他に、子どもの食と農を守る会・伊那谷、長野県上伊那地域子ども応援プラットフォーム運営委員、伊那薬草研究会事務局長、社会を楽しくする障害者メディア「コトノネ」読者編集委員。岐阜の山里文化研究所と地域住民等で中川村に生きる 80～100 歳の方々の「山里の聞き書き」書籍 2 月 11 日刊行予定（信州なかがわ木の駅・山里の聞き書きプロジェクトへの参加）。



長野県上伊那郡中川村

人口（2019.10.1）：
4894人（1661 世帯）
主な農業：リンゴ、梨、ブドウ、桃等の果樹、野菜全般、キノコ、蜂蜜（ニホンミツバチ）等



様々な集まりなどに参加しながら、近所の方、村役場の職員、議員の方、障害当事者と話をするうちに、村には障害者の暮らしや仕事を支える場がないということを知る。

多くの障害のある方が村外に仕事に行ったり、他市町村のグループホームなどに転居したりしている。障害者にとって、それも一つの選択かもしれないが、生まれ育った地域で暮らし続ける選択ができるというのもまた、当然の権利としてなくてはならない。

30 年前に中川村に移住した半澤さんとの出会い。

半澤さん夫妻は 30 年間、制度は何も利用せず、障がいのある 3 名との共同生活をしてきた。

障害者のみならず、自宅に引きこもっている若者や高齢者もいれば、アルコールなどの依存症の方たちもいる。こうしたことは、何も都市のテーマではなく、おそらく全国のあらゆる地域が同様の課題を抱えている。

むしろ都市には、多くの支援機関や多様な居場所を選択することもできるが、農村ではいったん村の共同体的関係から疎遠になった人にとっては、行き場がなく、生きづらい、という印象も受ける。

しかし、村という小さな社会の中であるからこそ、こうした他者の困難が目の前に現れ、誰もが考えるきっかけを与えてくれる。農村では、その土地に共に暮らす人々が固有名詞の世界で、互いにこうした「生」のテーマに直面している。

都市では、地域の関係性が流動的であることで、近くで困った人がいたとしても、その他者を知ることすらなく、過ぎ去っていくということかと思える。



(ソーシャルファームなかがわ設立総会 2019年5月19日)



(3年間続けている話し合い)

1、団体について(2019年9月法人設立)

理念

「障害や生きづらさがあっても、誰もが安心して生き、自分らしく暮らし、働くことができる地域を協同してつくることを目的とする。基本的人権と生命を最高の価値とし、自然との協奏を目指す。(一般社団法人ソーシャルファームなかがわ定款第1章3条)」を理念とします。

大切にしたいこと

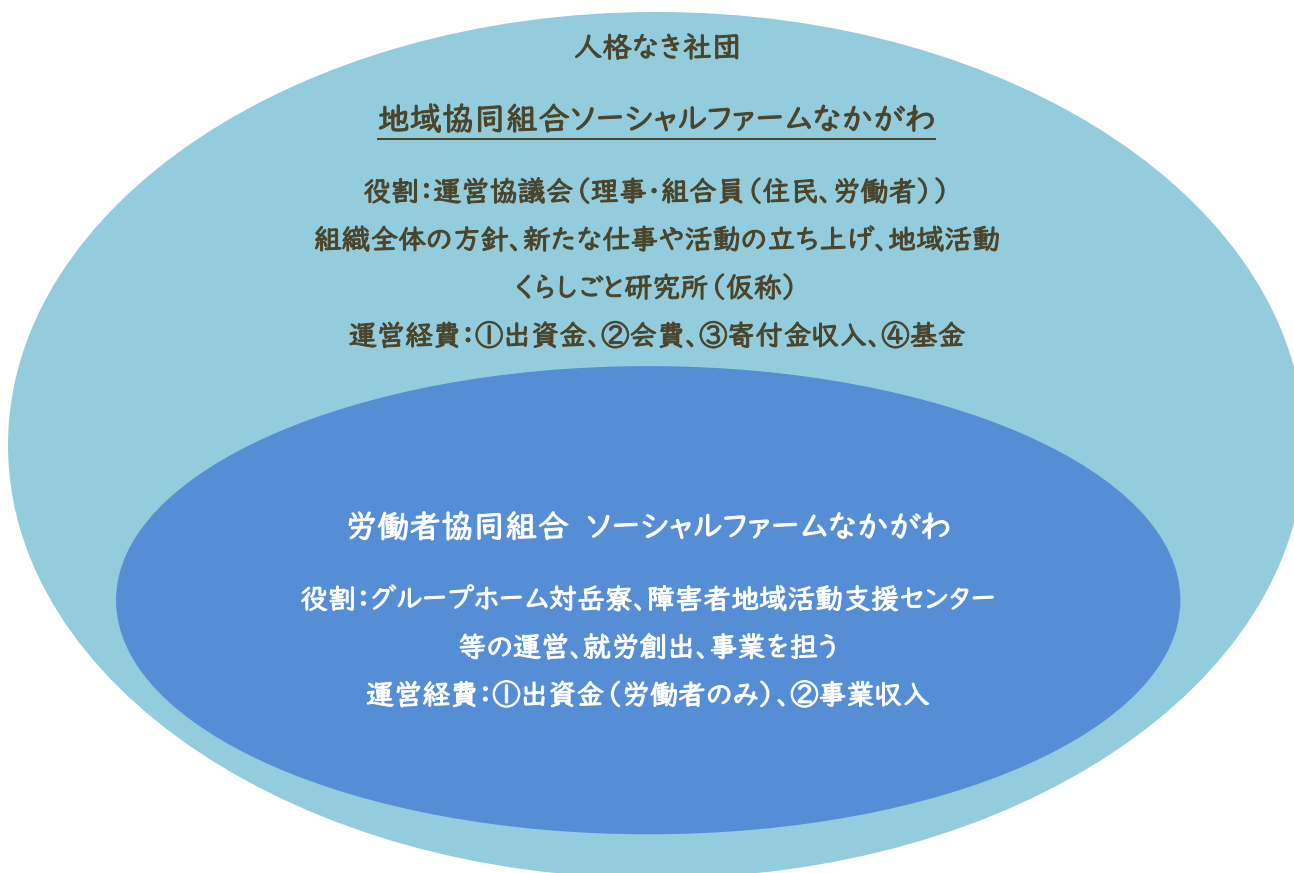
私たちは、地域に必要な仕事や暮らしを地域住民自身が創り出す「地域協同組合」及び「労働者協同組合」を目指します。協同組合は「共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織」(ICA 国際協同組合同盟の定義)です。このソーシャルファームなかがわの設立に向けて集ったメンバーが大切にしてきたことは、まさに自主的な参加、話し合いを基本とする民主的で開かれた場、ということでした。そのため組織の在り方として、協同組合を選択しました。しかし、非営利法人でひとりひとりが議決権を持ち、地域住民自身が協同組合を形成できるコミュニティ協同組合や協同による出資、経営、労働が可能な労働者協同組合法人格は現在、法制化へ向けた段階であり、人格なき社団(みなし法人)と一般法人法による一般社団法人を設立します。また、「ソーシャルファーム」とはさまざまな社会的排除や困難を抱える人びとと共に働く場(暮らしも含むという解釈)という意味であり、これまで欧州を中心に広がっ

てきました。障害者のみならず、高齢者や、社会的な孤立や生活に困窮する人等も含まれます。日本の細分化された福祉制度にと重なるものではありませんが、既存のさまざまな制度も活用しつつ、また制度に頼らない事業や活動も展開できたらと考えています。

「地域協同組合ソーシャルファームなかがわ」は、イタリアのコミュニティ協同組合のように一般社団法人の職員や理事のみならず、地域住民、利用者が組合員として、「ソーシャルファームなかがわ」全体の方針や新しい活動の提案をします。また、メンバー一人ひとりの活動などもサポートしたり、地域活動への参加ができたかと考えています。一般社団法人ソーシャルファームなかがわのサポート及び自主的な地域のネットワーク活動を推進します。

一般社団法人ソーシャルファームなかがわは、生産活動、福祉事業等の事業運営を行う「労働者協同組合（協同労働の協同組合、ワーカーズコープ）」の形式を目指します。一人一人の組合員（働く人）が出資し、経営に参加し、働きます。基本的には理事等の役員構成もそこで働く人々がなります。2019年に労働者協同組合法が制定された場合は、一般社団法人からの移行を行います。

【将来的な組織イメージ】



2. 実施予定事業

2019年5月 ソーシャルファームなかがわ設立総会

2019年6月~運営協議会 (拡大理事会)、制度関連事業の準備と学習

2019年6月~くらしごと研究会

2019年9月 定款認証、法人登記

2020年秋予定 地域活動支援センター

2021年2月予定 グループホーム (共同生活援助) の開設 (2020年改修工事終了、2021年2月開所予定)

2022年以降 就労継続支援事業所B型の開設

3、くらしごと研究会について

ソーシャルファームなかがわは、これから自然豊かな伊那谷で多様なひとの多様な仕事の発見をしなければなりません。また、かつては暮らしと仕事に分けられない生活の中の仕事や技術がたくさんありました。そうした仕事の再発見をしていくのが、くらしごと研究会です。地域の方々に先生になっていただき、地域学、地元学も深めていけたらと考えています。くらしごと研究所では、通年で様々なフィールドワークを体験し、地域活動支援センターや就労継続支援事業所への仕事への展開も模索します。また、薬草・薬木による地域おこしを目指した伊那薬草研究会（会長：小林史磨さん）への有志の参加も進めていきます。

むらの「くらしごと」の最重点テーマ、として考えたいこと

- 1、近隣の果樹農家の援農。高齢になっても少しでも長く元気に農業が営めるようにサポートしつつ、我々メンバーの簡単な技術の習得を目指す。
- 2、どんどん空いてくる、大小の田んぼをどうするのか。米を作りながら考える。
- 3、メンバーの黒川さんの美しい里山の恵みを仕事と活動の拠点に。（竹林、水田、養蜂）
- 4、伊那谷を薬草・薬木の産地に。中川村は養命酒発祥の地。伊那薬草研究会と連携して、農福連携で薬草を。
- 5、空き家の管理。どんどん増える空き家。荷物の整理、気持ちの整理、住むか売るか借すか、と家主が決心するまでの数年、家の周囲の草刈りと家屋に風を通す取り組みを仕事にしたい。

4、2020年（秋開設）～地域活動支援センターについて

地域活動支援センターは、一般的には障害者が利用する施設で、相談支援、創作活動、生産活動が中心ですが、障害者のみならず、文字通り村民の地域活動を支援する拠点としての位置づけをしていきたいと考えています。障害者のみならず、誰もが利用でき、集える場を意識した「場」を創造します。

（1）活動内容

- ①個別相談支援から地域の社会資源へと繋ぐ、コミュニティソーシャルワーク。
- ②居場所としての余暇活動、カフェ機能
- ③事業所内生産活動（軽作業中心で工賃が生じる）
- ④文化・音楽・芸術活動（村内のアーティストに協力を求める、生産活動にもつなげたい）
- ⑤地域活動の情報収集（NPO 活動支援センター的）
- ⑥地域住民と利用者、職員との共同事業（地区活動への参加）

6、2021年2月～グループホーム（共同生活援助）の設置について（定員5～6名程度※）

※県の認可事業。上伊那郡部での小規模グループは概ね1か所4～6名程度

現在の飯沼の対岳寮（半澤さん運営、3名入居）をグループホームに転換していく。そのための改修工事等も必要であるため、村への予算措置も申請も検討。建築基準法上の用途変更の手続き、条件が非常に厳しかったが、空き家対策などを目的に2018年6月に法改正がされ、基準が緩和された。

7、今後検討していきたい取り組み

- 1、生活困窮者自立支援制度に則る就労訓練事業所認定（県認定）
- 2、相談支援事業、居宅介護及び、重度障害訪問介護、同行援護、行動援護等
- 3、村内大草地区での子どもと親の居場所づくり（放課後等デイサービスと学童保育の一体運営も）の検討
- 4、空家を活用したグループホーム、シェアハウス、福祉ホームの設置検討

8、さいごに…、自らの足元に多様性を取り戻すこと、ケアを取り戻すこと

「もう一度、誰もが他者のケアを日常に取り戻す。誰もが他者の身体に関わりを持つ。そして自らの老いを考える。高齢になれば、みんなそんなに早く動くことができないから、社会のスピードは遅くなる。時は今よりもう少しゆっくりと進み、忙しく働き過ぎず、過重な労働をあきらめ、生きる時間を取り戻す。

（中略）身内の介護が必要になったら家族が介護をしろ、なんていうことを言っているのではない。週に一度でもいい、月に一度でもいい、身近な人への介護でなくていい、子どもの保育だっていい、いまからできることでいい。とにかく「私」の日常に他者が入ってくること、大切な誰かの生命に直に触れるということができれば、もうちょっとやさしく、生きやすい社会になるんじゃないかと。（2018年12月月刊「わらじ」 テーマ「老い」寄稿抜粋）